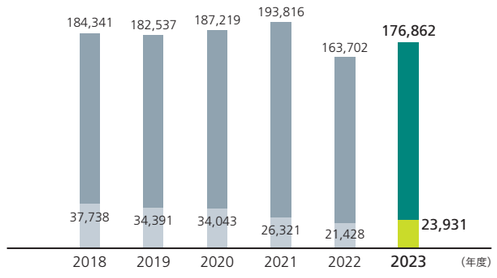
財務

売上収益/コア営業利益

■ 売上収益　■ コア営業利益

176,862百万円　**23,931**百万円



売上収益：2022年度以降発売製品の売上が伸びたこと、低薬価品を中心に原価高騰に伴う影響分を価格に反映したことにより、前期比8.0%増となりました。

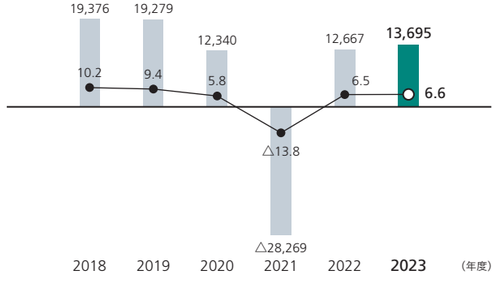
コア営業利益：原価高騰の影響を受けたものの、増収効果と流通価格政策見直しにより、前期比11.7%増となりました。

注）2022年度と2023年度は非継続事業を除いた継続事業の数値を掲載

親会社の所有者に帰属する当期利益/親会社所有者帰属持分当期利益率

■ 親会社の所有者に帰属する当期利益　-○- 親会社所有者帰属持分当期利益率

13,695百万円　**6.6**%

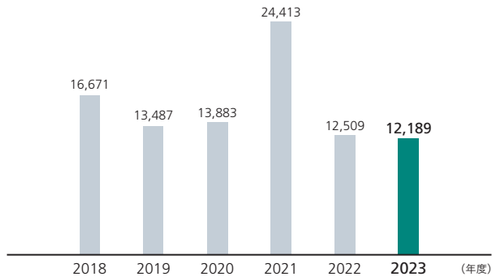


日本事業での売上増加、価格政策の効果による原価率の維持によって営業利益が増加、親会社の所有者に帰属する当期利益も増益となりました。非継続事業となる米国事業の利益貢献は前年並みでした。

研究開発費

■ 研究開発費

12,189百万円

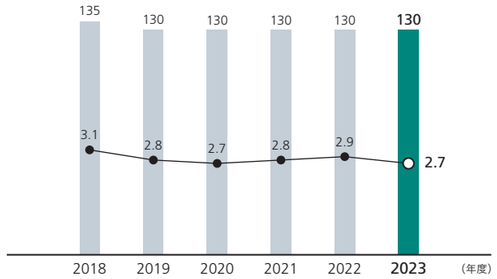


将来の成長に向け、他社との差別化となる新製品を一番手上市するために、積極的に研究開発投資を継続しました。

1株当たり配当額/DOE

■ 1株当たり配当額　-○- DOE

130円　**2.7**%



2024年6月に発表した新中計では、中長期的な利益水準、DOE等を総合的に勘案しながら安定的かつ継続的な配当を目指す、という方針を掲げています。2023年度は1株当たり年間130円を株主の皆さまに還元しました。

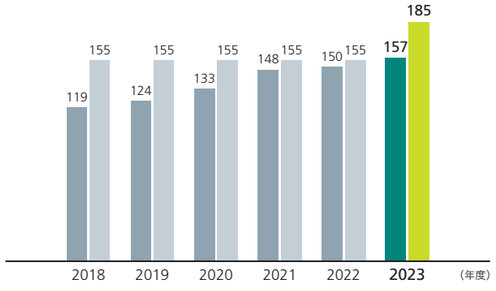
非財務

（集計範囲：沢井製薬）

販売数量/生産能力

■ 販売数量　■ 生産能力

157億錠　**185**億錠

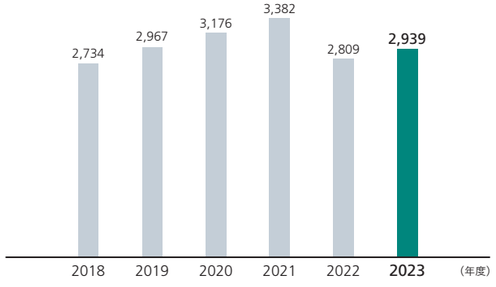


当社グループが高品質のジェネリック医薬品を比較的数多く供給できる背景には、業界トップクラスの生産能力があります。トラストファーマテックが稼働を開始したことにより、生産能力は前期比30億錠増加しました。

医療費節減額

■ 医療費節減額

2,939億円

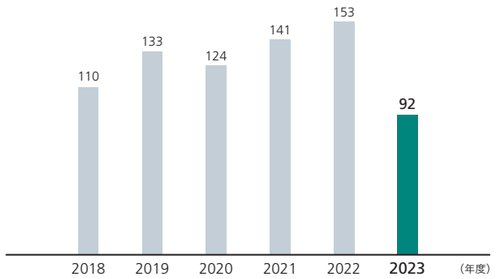


当社グループの最大の社会貢献は、ジェネリック医薬品の提供による医療費負担の軽減を通じた医療保険制度の持続性向上です。特許の切れた長期収載品とジェネリック医薬品の薬価差が縮小しつつありますが、依然として売上収益を大きく上回る、約2,900億円の医療費節減効果に貢献しています。

GMP監査数

■ GMP監査数

92回

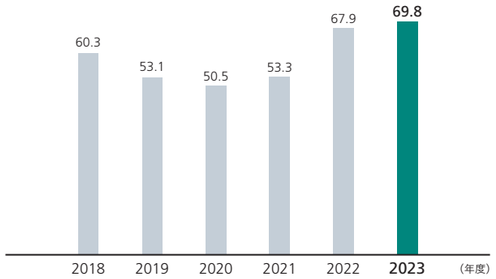


沢井製薬では監査専門チームを結成し、年間平均100回以上のGMP監査を実施しています。前回の監査結果に基づき次回の実施年を設定するため、年度ごとの監査数が一定の範囲で変動します。製造販売品目数の増加に伴い、新たな製造所の監査数も年々増えていますが、リモート監査や第三者による監査（委託）によって補っています。

CO_2排出量

■ CO_2排出量

69.8kt-CO_2



2023年度より、非化石由来のCO_2フリー電気の購入を開始しましたが、グループ事業所の稼働率増加などにより増加傾向になっています。